

# 中国の人口抑制政策と経済発展\*

—人口増加の抑制と経済発展との調和を求めて—

張 紀 濤

## 1. はじめに

本稿の目的は、中国における人口抑制政策の推移を観察することにより、中国の人口問題の実態とその特色を明らかにすると同時に、人口増加の抑制と経済発展との相関関係を検討し、中国の人口抑制政策が中国の経済発展にどのようなインパクトを与えたかを見てみたい。本稿で中国の人口問題を取りあげて検討するのは次の理由からである。

まず第1に、中国は世界で人口が最も多い国だということである。1993年末現在、中国の総人口は既に11億8,517万人に達し、世界推定人口55億6,000万人の21.3%を占める。そして、1995年2月15日に中国の総人口はついに12億人の大台を突破し、問題の深刻化を表わしている。アジアまたは世界の人口問題を検討する際には中国の人口問題を考え、その実態と発展の方向を把握する必要がある。

第2に、中国は世界一の人口超大国であるだけでなく、世界一大きな発展途上国でもある。もし、中国が人口増加を有効に抑制すると同時に経済発展にも成功することができるならば、その経験は他の途上国にとって有益なことになるに違いない。

第3に、中国の人口問題は単に中国に止まることなく、日本にも大きな影響を及ぼす可能性をもっている。なぜなら、日本の周辺諸国、地域で他国の安定性に影響を与え得る規模の人口流出を生み出す国は中国だからである。1989年の「天安門事件」以降、十数回にわたって中国の福建省を中心に出稼ぎ農民が次々に日本に漂流してきたことはこの事実を裏付けている。中国経済の市場化および失業者の増大により中国の地域間にまたがる労働力移動が今後さらに加速化されることになり、海外への人口流出も増えるに違いない。

国際間労働力移動を促す要因は、送出国と受入国双方の事情の組み合わせによっ種々様々である<sup>(1)</sup>。諸要因の中で、特に①各国間には人口動態の面で著しい格差が存在し、労働力の需給不均衡が存在すること、②各国間には経済発展、特に所得水準の著しい格差が存在すること、③国際間労働力移動を促進する制度的な仕組みが存在することなどが移動要因として考えられるが、日

本との経済格差を縮小し、過剰労働力の問題を解決するのは結局中国自身の努力によるほかに道はない。持続的な経済成長を図ることにより雇用機会を増やし、雇用を創出することが先決である<sup>(2)</sup>。同時に、中国の安定成長路線を支援するために日本は他の先進諸国より以上に近隣国・中国に対して有益な経済協力を行う必要がある。中国に対する経済協力の内容として、中国人留学生や研修生の受け入れによる人材育成の協力、対中国投資の拡大による雇用創出への貢献、人口政策への支援強化などがあげられる。いずれにせよ、中国の経済発展と社会の安定は日本ひいてはアジアにとって必要不可欠なことであり、日中両国間経済交流の拡大は中国の経済発展と社会安定に役立つことである。

以上のような観点を踏まえて本稿はまず、世界と中国の人口動向を観察し、現段階における中国の人口問題の基本的な特色を明らかにする。その次に中国における人口抑制政策の推移を検討し、人口増加の抑制と経済成長との因果関係を明らかにする。最後に2000年の中国の人口と雇用のゆくえを予測し、今後の発展方向を展望する。

## 2. 世界と中国の人口動向と問題点

### (1) 「人口—経済発展—環境」のトライアングル

人口、経済発展、環境は相互に深い係わりをもっている。この3者の因果関係のトライアングル<sup>(3)</sup>についての研究は、これまであまり重要視されていなかった。なぜなら、歴史的にみれば、人口は労働力の源として生産の拡大と資源の開発を介して経済発展に貢献しており、また、人口の増加は経済の拡大を促進し、経済の拡大が人口増加を誘発するという相互に正の影響が立証されているからである。勿論、人口増加は常に経済発展にプラスの影響を与えてきたわけではない。人口増加の歴史それ自体は絶えざる環境破壊の歴史という側面をもっていた。特に近年来、急速な人口増加は人類の生存基盤を動揺させ、地球もすでに大規模な人口増加に耐えられなくなってきた。経済発展及び環境に与える人口増加の影響を表1のように整理することができる。

具体的に中国の例をみれば、新中国初期の経済発展は外国からの援助がなく、工業化水準が極

表1 <人口—経済発展—環境>の相関関係

| プラスの要因  | マイナスの要因  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・豊富な労働力資源</li> <li>・巨大な消費市場</li> <li>・技術革新、情報の伝播に有利</li> <li>・経済成長は資源開発に寄与</li> <li>・巨大な人口資源に伴う GNP 規模の増大</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口増加による資源の減少</li> <li>・人口爆発による貧困層の拡大</li> <li>・完全雇用による労働生産性の低下</li> <li>・経済開発は資源破壊を促進</li> <li>・人口が多いため1人当たり GNP は少ない</li> </ul> |

出所：筆者作成。

めて低い段階からスタートした。カネ、モノの資源があまりないという特殊な環境の下では人的資源だけが最重要な資源として重要視された。「労働蓄積」、つまり人間の労働を建設資金に変えるという方法をもって中国は経済建設を開始した。幸い、新中国が成立した1949年には中国は豊富な労働力資源に恵まれ、「人海戦術」をもって全国民の力を工業化建設に注ぎ、他の途上国、ひいては一部の先進工業国よりも高い工業化率を達成することができたのである。GDPに占める工業化率の国際比較では、中国のそれが1965年の39%から88年に46%へと増加した。低所得国であるにもかかわらず、中国の工業化率は高所得国のアメリカ（88年に33%）、日本（同44%）をも上回っている（世界銀行『世界開発報告』1990年）。これほど高い工業化率の達成に大きく貢献したのはいうまでもなく、中国の人的資源である。中国の経済成長を支えてきたのは豊富な労働力のほかに「低消費、低賃金、半供給（住宅の供給など）」を中心とした中国の所得制度<sup>(4)</sup>も重要である。

また、農村と都市との関係をみれば、人民公社は常に国営重工業に余剰労働力と建設資金を提供する対象として位置づけられてきた。計画経済体制の下で数億万人もの農民が人民公社という国営企業に近い性格をもつ集団組織に所属し、個人農家の活動も社会化、集団化されてきた。それに国は農民から購入する農産物の価格を低位におく一方、農民に販売する工業製品価格を高位に据え置くという、いわゆる「鉅状価格差シェール」を固定化することにより吸収された農業余剰を人民公社の組織を経由して都市部の工業部門に投下することが可能であった。このような計画経済発展モデルは高蓄積発展モデルまたは投資主導経済発展モデルともいわれ、「改革、開放」政策を実施する前に中国がとってきた経済発展戦略であった<sup>(5)</sup>。

1978年以降、人民公社という集団組織が廃止され、農家を中心とする請負生産責任制度が実施された。この制度の実施は、これまでに束縛されてきた農民の生産意欲を解放し、農地生産性の向上につながった。1 ha当たりの米収穫量（米の土地生産性）をみれば、中国は1975年の3,518 kgから89年に5,486 kgに急上昇し、韓国の6,667 kgに次いで、アジアで第2位の米の高生産性国となっている。中国の耕地面積は1990年に9,567万 haでアメリカの半分（同1万8,788 ha）、インドの57.8%（同1万6,540 ha）にすぎない。しかし、中国の穀物の生産量は92年に4億392万トンで91年に続き世界一の地位を保っている<sup>(6)</sup>。この数値はアメリカ（3億5,335万トン）の1.14倍、インド（2億589万トン）の2倍に相当し、請負生産責任制度が収めた成果を現している。政府による農産物買い上げ価格の引き上げで農民の手持ち現金が増え、人々の消費意欲が高まった。農村を中心に住宅建設やインフラ建設が進められ、郷鎮企業という非国有企業に対する農家の投資も急増した。農村地域の消費拡大は国全体の消費規模を拡大させ、経済発展に対する農村消費の貢献度はかつてないほど大きくなってきた。

こうして中国は、1970年代までの投資主導型経済から80年代には消費主導型経済に転換し始

めた。人が多いということはそのまま消費の拡大に結び付き、生産の拡大と経済発展に寄与している。最近、中国における第3次産業の振興政策の実施及び中国に対する諸外国からの直接投資の急増をもたらした背景には、中国がもつ豊富な労働力資源と巨大な消費市場がプラスに評価されたことがある。

農家請負生産制度の実施は、人民公社を中心とする集団生産方式を崩し、農家を中心とする生産方式を打ち立てたものの、様々な問題をもたらしている。農村部における人口の増加がその一例である。労働力を欲しがるために農村地域では1人っ子政策を貫ぬいていくことが難しいからである。その結果、80年代後半から農村部を中心に中国の人口が増加傾向に転じた。急激な人口増加は天然資源の負担を大きくし、労働生産性の低下をもたらしただけでなく、環境の悪化をも誘発している。特に中国の労働生産性がまだ低く、エネルギーの利用が極めて非効率的であるので、生産の拡大はそのまま資源の破壊にもつながっている。1人当たりエネルギー消費量を例にとれば、今のところ、中国の1人当たりエネルギー消費量は日本の約5分の1であり、1人当たりGNPは日本の約50分の1にすぎない。すなわち、もし、中国が日本と同じ所得を生み出すのに、日本の10倍に当たるエネルギーを必要とする。そのため中国は常にきびしい人口問題に直面し、人口増加によって中国がもつ「地大物博」（国土面積が広く資源が豊富）という優越性が失われつつある。

## （2）世界と中国の人口問題

人類史上、中国の人口はほとんどの時期において世界一の地位を占めている。官府戸籍統計によれば、紀元前200年（西漢平帝年）に中国の総人口は5,959万人で当時世界人口2.5億人の24%を占めていた。人口の絶対数が多いため、世界の人口増加は過去2000年にわたって常に中国の人口増加に左右されてきた。つまり、中国の人口が増えれば世界の人口もふえるという人口構造になっている。

紀元前200年から中国は両漢時代（紀元前206年～紀元200年）、晋（魏、蜀、呉の三国、西晋、東晋）、隋、唐、宋、元、明の七大王朝を経過し、1700年にわたって終始6,000～7,000万人台を維持してきた。1650年（清順治年）に中国の総人口は始めて1億人台（1億633万人）を突破し、1764年（乾隆27年）に2億人台に、1819年（嘉慶年）に3億人台、1849年（道光年）に4億人台を突破した。その結果、世界総人口に占める中国の人口の割合も1650年（世界総人口は5億4,500万人）の19.5%から1849年（同11億7,000万人）の35%に達した。1600年までに中国の人口がそれほど増えなかった理由は戦争それに貧困によるものであったが、清王朝に入ってから人口が急増した理由は、①清王朝（1644～1911）の300年に及ぶ安定政権の下では人々の生活レベルが相対的に向上したこと、②清王朝における「休養生息」（人口奨励）政策の

実施にある。それでも、1840～1949年の100年間に中国の人口増加率は年平均わずか0.25%で、新中国以降の人口増加率は比べものにならないほど小さいものであった。

1949年10月1日に新中国が成立した時点の中国総人口は5億4,167万人で、世界総人口25億人の21.5%を占めていた。しかし、54年に中国の人口は6億人を超えたのち、垂直上昇ともいえるような上昇期を経て、82年に49年の2倍に相当する10億4,000万人に達している。人口を倍増するのに要する年数の比較でみれば、1819年の3億人から1954年の6億人に倍増するのに100年以上の時間がかかったのに対して、49年の5億人から82年の10億に倍増するのにわずか33年間しかかかっていない。これは、世界総人口の倍増に要する年数よりも短い。新中国になってから中国の人口増加率がいかに速いかがこの数値から分かる。従って、中国の人口問題は歴史的な問題というよりむしろ「現代の問題」であると理解してよかろう。このことは世界の人口問題と酷似している。

世界人口の推移をみれば、長い人類の歴史上、世界の人口は中国と同じようにほとんど水平に近い横ばい増加を続けてきた。それが年平均で0.1%の増加率を超え始めたのは産業革命が始まった1750年頃であり、中国でいえば乾隆14年にあたる。それ以降、世界人口は爆発的に増加を続け、1650年の5億人から1850年には10億人、1930年には20億人、そして1950年には25億人に増加した。とはいうものの、1750年を境に加速的に増加した世界人口が1850年の10億

表2 中国・世界人口と人口増加率

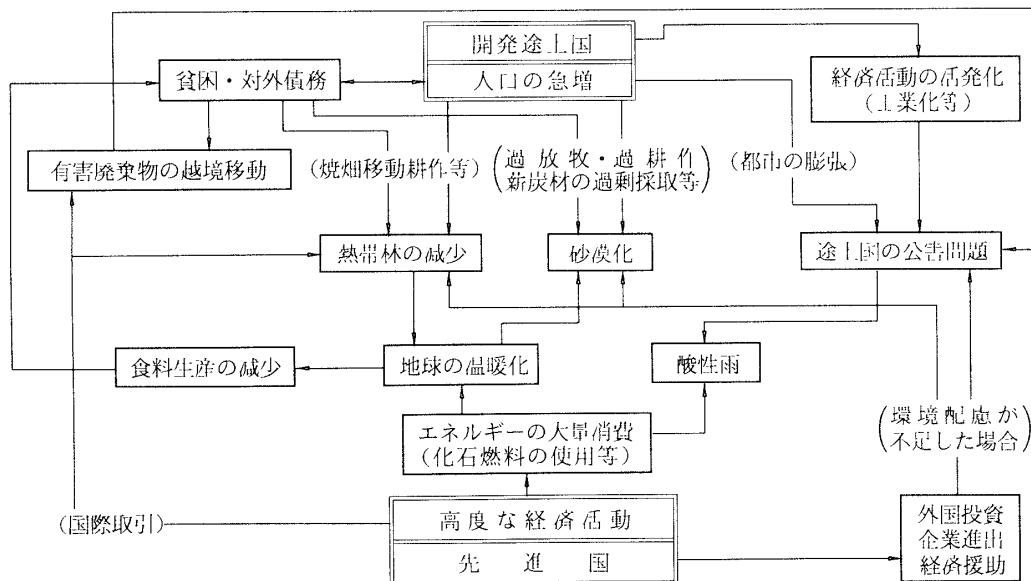
|             | 世 界   | 先進地域  | 途上地域  | 中 国   |
|-------------|-------|-------|-------|-------|
| 人口(100万人)   |       |       |       |       |
| 1950        | 2,516 | 832   | 1,684 | 552   |
| 1960        | 3,020 | 945   | 2,075 | 662   |
| 1970        | 3,698 | 1,049 | 2,649 | 830   |
| 1980        | 4,448 | 1,137 | 3,312 | 987   |
| 1990        | 5,292 | 1,207 | 4,086 | 1,134 |
| 人口構成比(%)    |       |       |       |       |
| 1950        | 100   | 33.07 | 66.93 | 21.94 |
| 1960        | 100   | 31.30 | 98.71 | 21.92 |
| 1970        | 100   | 28.37 | 71.63 | 22.44 |
| 1980        | 100   | 25.56 | 74.46 | 22.19 |
| 1990        | 100   | 22.81 | 77.21 | 21.43 |
| 年平均人口増加率(%) |       |       |       |       |
| 1950～60     | 1.83  | 1.28  | 2.09  | 1.82  |
| 1960～70     | 2.03  | 1.04  | 2.44  | 2.26  |
| 1970～80     | 1.85  | 0.81  | 2.23  | 1.73  |
| 1980～90     | 1.74  | 0.60  | 2.10  | 1.46  |

出所・早瀬保子『中国の人口変動』アジア経済研究所より引用。原出所はUN. *The Sex and Age Distributions of Population The 1990 Revision*. ニューヨーク。国家統計局編『中国統計年鑑 1990』北京中国統計出版社、1990年及び1990年人口センサス資料。

人から1930年の20億人に増えるのにやはり100年近い歳月を必要とした。これも過去の中国人の倍増期間とほぼ同じである。しかし、1950年の25億人から90年に2倍の50億人になるにはわずか40年間しか要していない(表2)。1970~1979年の10年間に世界人口の増加数は8.48億人で1900~1909年の人口増加(1.2億人)の7倍に相当する。「人口爆発」という言葉からも分かるように、世界の人口が爆発的に急増したのが1950年代以降のことである。国連人口部が発表した世界人口の長期推計によれば、1992年年央の世界人口は54億8,000万人、今後10年間は毎年9,700万人ずつ増加し続け、2025年には85億人、2050年には100億人になると予測している。しかも増加人口の95%が貧しい発展途上国によって占められている。

人口の急増は貧困問題、食糧不足の問題など様々な問題を生み出している。しかも、人口爆発が途上国を中心に生じたため、途上国と先進国との経済格差は拡大される一方である。世界全体でみた富裕層の所得格差は1960年の30対1から89年には59対1に拡大した(『環境白書』1994年)。「人口」(population)、「貧困」(poverty)、「汚染」(pollution)の問題を本格的に提起したのが60年代の初期である。当時、経済学者はこの三大問題の頭文字をとって「3P問題」と名付け、「南北問題」と並んで「3P問題」解決の重要性を指摘した。しかし、それから30年間に過ぎ去った90年代においてこの問題が解決されなかったばかりか、逆に悪くなっている。世界経済はいまや人口増加、資源消費の拡大、そして貧困という三重苦によって生態学的破綻に追い込まれようとしている。環境の危機はこれら3つの根本原因が取り除かれない限り決して解消することはない。このことは上述の人口、経済発展、環境の因果関係のトライアングルをなか

図1 人口増加と地球環境問題の関係



出所 環境庁長官官房総務課『地球環境キーワード事典』, 中央法規出版, 1990年を参考に作成。

なか解明しにくい理由でもある。図1は人口増加と地球環境問題の関係を途上国と先進国の双方からとらえて描いたものだが、人口増加と地球の環境問題は途上国だけでなく先進国にとっても解決を迫られる課題である。

### 3. 中国における人口問題の実態と人口負担

#### (1) 5つの特色をもつ中国の人口問題<sup>(7)</sup>

以上、われわれは世界及び中国の人口動向を通じて人口、経済発展、環境問題の相関関係をごく簡単に確認した。以下では中国が抱える人口問題の実態とその特色を検討したい。現段階における中国人口問題の特徴を、①基数が大きい人口超大国、②多数の出産適齢期の婦人、③深刻な農村人口問題、④人口分布のアンバランス状態、⑤社会主義制度下の人口、雇用政策という5つの点に要約することができる。

##### ① 基数が大きい人口超大国

1990年に行われる第4次人口調査によれば、90年に中国の総人口は11億4,333万人で1949年と比べると6億166万人増加した。41年間の増加率は111%で年平均2.7%増となっている。中国と世界人口の増加率の比較では、中国の人口増加は60~70年の11年間に平均で2.26%と途上国の2.44%を下回ってから低下傾向を続け、80~90年について1.46%に低下し、途上国の2.1%、世界平均の1.74%を大幅に下回っている。94年に中国の人口増加率はわずか1.121%で先進国のそれに近づいている。このことは70年代の中頃からとられてきた人口抑制政策が大きな成果を収めたことを意味する。しかし、人口基数が大きいので、中国の年間人口純増数は1,300~1,500万人と依然として膨脹している。

##### ② 多数の出産適齢期婦人

1990年の人口調査では、全人口に占める出産適齢期婦人の比重は27.1%となっている。82年第3回人口調査と比べて1人っ子政策が浸透したことを反映し、0~14歳の子供が5.89ポイント減少したのに対し、15~59歳人口の比重は82年比、4.93ポイント増で全人口の63.71%を占める。なお、30歳以下の青少年人口は全人口58.5%を占め、人口年齢の中央値は25.25歳となっている。このことは中国がまだ「青年型」社会から「中年型」社会に移行しつつある過程にあり、今後10数年間にわたって中国の出生率が依然として高い水準を維持することを予示している。それにこのような若い人口構造は、必然的に雇用、結婚と出産の人口数を増やし、中国社会の多方面に及ぶ人口圧力をかけることになる。

### ③ 深刻な農村人口問題

第3の特徴は、農村人口の比重が大きく、かつ農村余剰労働力の問題がますます深刻化しつつあるということである。1993年末現在、中国の農村人口は8億5,166万人で全人口（11億8,517万人）の71.9%を占めている。経済・文化の未発達な農村は短期間に都市との経済格差をなくすることができない。農民の間で長年培われてきた「多子多福」（子供が多いほど福も多い）などの古い概念が根強く残っている。これを短期間に改めることは難しい。70年代の後半から中国は人口抑制政策を強力に押し進めてきたが、現実的にはこの政策は農村社会で普及させることが極めて困難であった。

ここ40年間で人口が倍増したため中国がもつ「地大物博」の優越性が失われてしまった。1949年に中国の耕地面積は1億970万ha、農村労働力は1億7,000万人であった。1人当たり耕地面積は0.24haであったが、92年には耕地が9,600万haに減少したのに対して、農村労働力は逆に3億7,900万人に増加したのである。その結果、1人当たり耕地は、49年の33%にすぎない0.08haに減った。1人当たり耕地の比較では中国は世界平均の4分の1を占め、世界の120位にランクされ、アジアの中で最も耕地が少ない国となっている。40年の間に中国の食糧生産は2.5倍も増えたが、1人当たりで見れば0.7倍しか増えていない。農業機械化の進展は耕地の生産性を向上させるかわりに余剰労働力も増やした。予測によれば、中国農村地域の過剰労働力は1.5億から2億人にのぼっている。経済改革の下で農村の余剰労働力が流動し始め、土地を離れて都市に流入し、「民工フィーバー」を生み出している<sup>(8)</sup>。農村の人口問題は農村開発、過剰労働力の問題と並んで中国にとって解決を要する最重要な課題となっている。

### ④ バランスがとれない人口分布

中国の人口問題を検討する際に人口分布のアンバランス状態にも大いに注目しなければならない。人口分布のアンバランス状態は結局地域間経済発展の格差によるものであり、中国における生産力の分布状況及び各地の経済発展のレベルをそのまま反映している。中国の人口分布は「東多西少」（東は多く、西は少ない）の特徴を表わしている。つまり、経済発展が進んでいる東部沿海地域には多くの人が集まり、遅れている西部地域には人があまりいない。経済格差のほかに厳しい自然環境と不適切な社会環境も人口分布のアンバランス状態を生み出した。中国の地形比率をみれば、山地が33%、高原が26%、盆地が19%、丘陵が10%、そして人の居住地に適する平原地域は残りの12%にすぎない。人間居住可能な地域は厳しい自然環境の中でかなり限られた範囲であることが特徴的である。中国人口分布の特徴を表したのが表3である。

中国の人口分布の状況について人口地理学者・胡煥庸（上海華東師範大学教授）が1933年に唱えた「愛輝—騰衝線」というものがある。つまり、黒龍江省の北端・愛輝（現在黒河市に改



表3 中国人口分布の特徴（六多六少）

| 人口が多い地域          | 人口が少ない地域  |
|------------------|-----------|
| 東南部地域            | 西北部地域     |
| 平原, 盆地           | 山地, 高原    |
| 農業地域             | 林業, 牧畜業地域 |
| 暖かい地域            | 寒い地域      |
| 開発が進む地域          | 開発が遅れる地域  |
| 三沿（沿岸, 沿海, 沿線）地域 | 左と逆の地域    |

出所 筆者作成。

名) から、雲南省の南端・騰衝までの国土を仮に線で分割してみると中国全土が東南部と西北部の2つに分かれる。東南部に当時は人口の96%が居住し、西北部はわずか4%しかいなかったという。この時は外蒙古を中国領として計算していたが、この線の西北側には、1,800万人程の人口しか居住していなかった<sup>9)</sup>。

新中国成立後、新疆ウイグル自治区、内蒙古自治区、青海省等中国の西北部には辺境開発支援、「三線建設」、大中学校卒業生の配分等で東南部地域から多くの人々が移住し、その数は3,000万人口にも達している。一部の少数民族自治区では次第に漢民族人口比例が増大してきた。ただし、例えば、漢民族の女子がチベットで安全に出産できないということもあり、チベットなど自然環境が厳しい地域では漢民族の比例はそうではない地域ほど増えていないのが現状である。漢民族の男子は単身でチベットに赴くことが一般的だといわれる。

1950年代から計画的に行われた人口移住は人口分布のアンバランス状況を改善し、西北部の地域の人口を増やした。例えば、1949～79年に黒龍江省に移住した東南部地域の人口は770万で彼らの子供は400万人にのぼり、移住人口は同省人口の3分の1を占めている。他方、少数民族に対する人口優遇政策により、建国40年間にわたって、西北部の人口増加率は東南部のそれをはるかに上回る速度で推移してきた。80年代に全国人口に占める西北部の人口比重は既に30年代の4%から16%に上昇した。しかし、両地域の人口基数が基本的に違うので、人口分布における「東多西少」の状況が変わっているとはいえない。80年代以後、東南部と西北部の間に存在している経済格差が拡大されるにつれて中国における人口移動の方向には大きな変化が生じた。かつての東南部から西北部への移動が西北部から東南部への移動に変わり、移住してきた東南部の人が元の出身地に回帰し始めた。黒龍江省を例にみれば、1980～86年に回帰、すなわち転出した人口は40万人を数える。

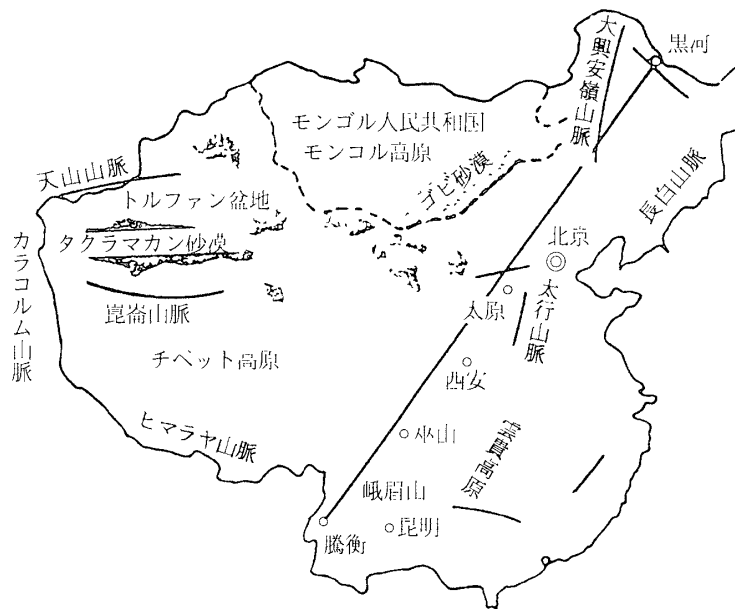
表4は「黒河—騰衝線（図2）」説に基づき、1982年の第3次人口センサスの数値で計算されたものである。図表で分かるように、中国の人口は海岸から離れるにつれて減っていくことが特

表4 海岸線と異なる距離における中国人口の分布 (1981年)

| 距離 (km)                 | 0 以上 200 未満 | 200 以上 500 未満 | 500 以上 1,000 未満 | 1,000 以上 |
|-------------------------|-------------|---------------|-----------------|----------|
| 人口 (万人)                 | 36,335      | 24,700        | 30,800          | 9,605    |
| %                       | 35.9%       | 24.3%         | 30.4%           | 9.4%     |
| 面積 (万 km <sup>2</sup> ) | 97          | 133           | 235             | 495      |
| %                       | 10.1%       | 13.9%         | 24.5%           | 51.5%    |
| 人/km <sup>2</sup>       | 374.6       | 185.7         | 131.1           | 19.4     |

出所 李成端『中国人口調査と結果分析』中国財政経済出版社、1987年。

図2 黒河—騰衝線 (1933年)



出所 野村浩一ら編『もっと知りたい中国』社会・文化篇』より引用。

色である<sup>(10)</sup>。人口アンバランスの状態がこれほどひどいのは、主に自然条件の制約によるものである。「黒河—騰衝線」それ自身は自然の分界線でもある。降雨量の多少がこの線と適合している。西北部に雨が少ない旱魃地域または半ば旱魃地域であり、海拔 1,000 m の高山地域となっている。これとは逆に、東南地域には平原、盆地が集中し、降雨量が多い地域である。東南部の 80% 以上の人口が土地面積の 17% にすぎない華北平野、長江中下游平野、黄淮海平野、四川盆地、珠江デルタ地域に密集している。うち、浙中浜海平野、潮汕平野、台湾西部平野、渭河谷地、遼寧中部、珠江デルタ地域の人口密度は 800 人/km<sup>2</sup> を超え、日本の 300 人/km<sup>2</sup> の約 2.6 倍、全国一密度の高い地域となっている（全国の人口密度は 90 人/km<sup>2</sup>）。

##### ⑤ 搾取のない平等社会を指向する社会主義制度<sup>(11)</sup>

そして第 5 の特徴は中国が社会主義制度をとる国だということである。これはイデオロギーの

問題というより、中国の国情と歴史的な条件からの要請に基づいているものだとみた方がよいであろう。搾取のない平等社会を指向する社会主義の理念を追求することはさておくとしても、12億人もの民を貧困から守り、それぞれ豊かな生活を実現するために大きな所得格差は許されない。そのため中国は社会主義の道を選んだのである。この目標を達成するために中国がとる人口、雇用政策の基本的立場を a. 生産力の解放, b. 搾取制度の是正, c. 共同の裕福の実現, という3点に要約することができ、この立場が中国の人口、雇用政策にも反映されている。

## (2) 中国労働量配置戦略及び人口政策の基本課題

このように中国の経済開発戦略または労働力配置戦略を考える場合、常にその巨大な人口と多様な地域格差をもった国土、それに規定された中国経済の実情とその発展の状況を念頭におかなければならない。中国の人口抑制政策及び労働力配置戦略は、中国の国情を踏まえた上で作成、実施されたものだったが、少なくとも以下のような重要な問題に直面し、これらの問題の解決を政策の中心に据えて考えなければならない。

まず第1に、人口の増加速度をいかに適切なレベルに保つかという問題である。人口の増加速度は国民経済の発展にとって決定的な要因になれないかもしれないが、経済成長の速度を速めたり、またはそれを遅らせたりする上で極めて重要な役割を果たしているからである。

第2に、人口増加に伴う経済発展が可能かどうか、また、人口増加に見合うような経済力をいかに生み出すかという問題がある。つまり、中国は巨大な人口規模をもつという現状が変わらないことを前提条件にして、経済を発展させることによって人口増加に見合うように雇用を創出しなければならない。

第3に、農村の労働力をいかなる方向に振り向けるという問題がある。特に「民工潮」と呼ばれる農民の出稼ぎフィーバーが全国を席卷している現在において、この問題の解決がますます重要になっている。

第4に、人口分布のアンバランス状態を解決するために人口密度の高い地域の人口を密度の低い地域にどのように誘導すればよいかという問題である。そして同時に、地域のアンバランス状態をいかに解決するかという問題も考慮にいれなければならない。

## 4. 人口抑制政策の推移と行政管理部門

### (1) 人口増加の4段階と人口抑制政策

中国の人口増加は常に高い水準を保ってきたわけではない。人口増加の動向は人口抑制政策の影響を強く受け、人口抑制が推進された時期と否定された時期、また大躍進など政治的な要因で

表5 人口増加の4段階

| 段階   | 期間       | 特徴       | 年平均増加減少率 |
|------|----------|----------|----------|
| 第1段階 | 1950～58年 | 第1次人口増加期 | +2.3%    |
| 第2段階 | 1959～61年 | 人口減少期    | -1.0%    |
| 第3段階 | 1962～73年 | 第2次人口増加期 | +2.6%    |
| 第4段階 | 1974～90年 | 人口増加率低減期 | +1.4%    |

出所 筆者作成。

表6 中国における人口抑制政策の推移

| 段階 | 期間       | 人口政策の特徴   |
|----|----------|---|
| 1  | 1949-53年 | ・人口奨励政策<br>・新婚姻法（1950年）の影響による結婚，出産ブーム                       |
|    | 1954-57年 | ・1953年の国勢調査で人口が多いことが判明<br>・政策的転換が図られ，計画育成，すなわち第一次産児制限運動が始まる |
| 2  | 1958-61年 | ・大躍進で労働力として人口増加が高く評価され，第一次産児制限が中断<br>・自然災害と大躍進の失敗で人口が大幅に減少  |
| 3  | 1962-65年 | ・晩婚と計画生育が奨励され，第二次産児制限がスタート                                  |
|    | 1966-68年 | ・文化大革命が勃発し，第二次産児制限が中断                                       |
| 4  | 1971-75年 | ・第四次5カ年計画により人口抑制が提唱され，全国的計画生育プログラムが始まる                      |
|    | 1979-現在  | ・1人っ子政策が始まる   |

出所 筆者作成。

中断された時期などまったく異なった特徴がみられる。早瀬保子氏の分類法<sup>(12)</sup>を引用すれば、中国の人口政策と人口増加率の大きさを4段階に分けてみる事ができる（表5）。一方、表6は、各段階における人口（出生抑制）政策の概要を表している。

第1段階においては「多産奨励政策」が実施され、労働力資源として人口増加を奨励していた。中国はココム（COCOM：対共産圏輸出統制委員会）やチンコム（対中国輸出統制委員会）によって外部の世界との交流を断たれ、カネ（投資）やモノ（対外貿易）が極端に不足している状況の下でヒトの力が過大評価されていたという背景がある。毛沢東元主席の「人民，人民こそ歴史を押し進める原動力である」，「人が多いほど事柄を運びやすい」という言葉に示されるように人的資源は当時の中国にとって唯一利用可能な資源である。1950年4月13日に新しい『婚姻法』が発表された。同婚姻法は男子を中心とする「夫権」（夫による絶対的な権限）に終始符を打ち、女性と子供の正当な権限を守ると同時に若者は比較的早く結婚できるようになった。このような動きが出生ブームと相まって、中国の総人口は50年代の5億4,000万人から58年には6億6,000万人へと8年間で1億2,000万人もの増加を示した。53年の国勢調査により予想以上に人口が急増したことが判明し、また、この頃、農業危機が発生したため一時的に人口奨励政策の

転換がみられ、計画出産が奨励され第1次産児制限が実施された。

しかし、第1次産児制限はそれほど長くは続かなかった。第2段階（1958～61年）は大躍進（1958～60年）の失敗に続きいわゆる3年連続の大自然災害が発生し餓死者が続出した。その多くが新生児であった。中国国家统计局スポークスマンは1984年9月13日に「大躍進期に人為的要素と自然災害によって1,000万人以上が餓死した」と指摘した。第2段階において中国は人口減少期を迎え、人口増加がマイナス成長に転落し、増加率は-1%であった。そのために、人口抑制論に対する批判が高まり、『新人口論』の著者である馬寅初北京大学学長が失脚した。

第3段階においては、1962～65年に第2次産児制限が行われ、晩婚と計画出産が奨励された。しかし、第2次ベビーブームに加えて政治的秩序の混乱もあり、第2次産児制限は予期した通りの成果を収めることができず、中国は第2次人口増加期を迎えた。この期間に中国の人口は62年の6億7,000万人から73年には8億9,000万人と11年間で2億人の純増をみせた。

1974年以降、中国は産児制限を導入した。ただし、この時の産児制限政策は家族計画運動に限定され、計画出産の宣伝、教育の展開、避妊用具のサービスなどがその具体的な内容であった。歴史上例をみないこの政策は人類史上における壮大な実験ともいえ、中国の人口構造、人口素質だけでなく中国経済、社会にも大きな影響を及ぼしている。

## （2）中国の人口政策と人口管理システム

中国の人口政策は決して漠然としたいわゆる「1人っ子政策」ではない。それは中国の人口政策が国家社会経済発展計画の中に組み込まれ、物質的生産の計画と人口増加の計画の2つのバランスをとるといふ政策を打ち出している点に特色がある<sup>(13)</sup>。この政策の実施を保障するために1970年代から20年間にわたって、中国では独特の人口管理システムが形成され、人口増加抑制を図るための種々様々な制度や政策が作成、実施されている。以下では、日本で分かりにくい人口抑制政策の特徴を、①計画出産の定義と基本的概念、②人口管理システム、③国家計画出産委員会と人口目標管理責任制、④人口抑制関連制度、という4つの側面から検討したい。

### ① 人口政策の柱—計画出産の定義と基本的概念

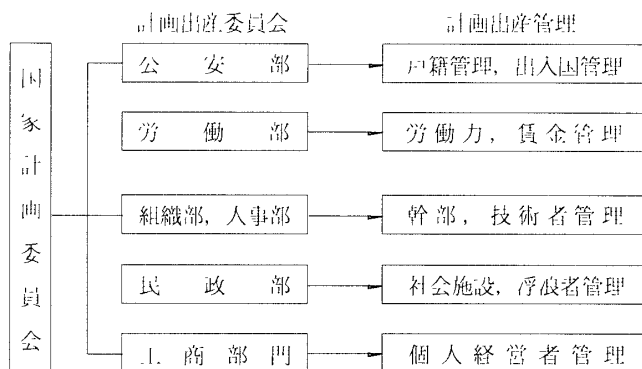
中国の人口政策は何とんでも「晩婚、晩産、少生、稀生、優育」の原則にあり、「1人っ子政策」がその政策の中心におかれている<sup>(14)</sup>。具体的にいえば、人口数量をめぐって「晩婚」（遅く結婚する。法定婚姻年齢男22歳、女20歳より3年以上遅らせて結婚すること）、「晩産」（女子は24歳を過ぎてから出産すること）を奨励し、「少生」（少なく生むこと）、「稀生」（出産間隔を3-4年あけること）が求められている。また、人口資質をめぐっては「優育」（遺伝的障害をなくするため、a. 近親の結婚を厳しく制限すること、b. 人々は最も結婚と生産に適する年齢に

結婚、出産すること。中国では結婚と出産に適する年齢を男子が25歳、女子が23歳とする、c. 既婚夫婦の家庭生活教育を強化し、次代が、徳、知、体のどの面でも全面的成長を遂げ、社会に役立つ人材になること) が加えられ、中国の計画出産の概念が組み立てられている。

人口計画の実施を裏づける法規としては、a. 1978年2月『憲法』にひきつづき82年12月及び92年の『新憲法』、b. 1980年9月の新しい『婚姻法』、c. 各省市の「計画出産条例」がある。国レベルとしては「計画出産法」、「優生保護法」も検討されたが、多くの問題を含んでいるためいまだにこの2つの法規が成立には至っていない。

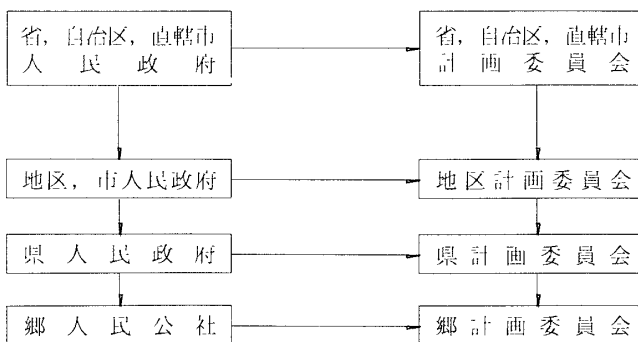
また、人口の発展動向については政府が1991年に制定した『国民経済、社会発展10年計画と第8次五ヵ年計画綱要』に明確に定められている。それによると、1991年から2000年までの10年間に年平均の自然増加率を1.25%以内に抑えること、さらに2000年までに人口増加率を1%以下に逐次引き下げ、中国大陸の総人口を今世紀までにできるだけ12億9,400万人以内に抑えること、婦人の特殊合計出産を1990年の2.31から2000年までに先進国の平均レベルである2.0以下に引き下げるものとされている。さらに、1995年2月に国務院は『全国1995~2000年計画

図3 国家計画委員会と行政機関の相関図



出所 筆者作成。

図4 地方計画委員会行政組織図



注 一線は上下関係や指揮系列を示す。  
出所：筆者作成。

生産活動要綱』を採択、公布し、「95年末の人口を12億3,000万人に、今世紀末の人口を13億人に抑える」こととし、91年の人口増加計画値を実質的に上方に修正した<sup>(15)</sup>。

② 中国特色をもつ人口管理システム

この目標を達成するために中国は今後も厳しい人口抑制政策を実施することになると予想される。中国の人口政策の実施を可能にするのが、中国独特の人口管理システムと各関連する諸制度である<sup>(16)</sup>。

図3は国家計画委員会と人口・労働力配置関連各行政部門との相関関係を表し、そして図4は地方計画委員会の行政組織図を表している。国家経済計画委員会は単に人口、労働力の中長期発展計画、年度計画を作成する計画部門だけで

なく、各行政部門、例えば、労働部門の雇用計画、人事部門の幹部採用計画ならびにその業務の実施状況を監督し、それを調整する部門でもある。具体的には、国家計画委員会はまず、年間の常住人口と暫住人口の指令性計画や各企業、組織の編成計画を作成し、省人民政府または各行政部門に職員、労働者数及び人口（暫住人口を含む）年度計画指標を指示し、この計画指標を実施に移す各関係行政部門の状況を監督し、チェックする。国家計画委員会の下には省、市、自治区の一般行政区及びその下に地区、市、県レベルまで地域の計画委員会と計画弁公室が設けられている。

国家計画出産委員会は、1981年3月に国務院計画出産指導小組を基礎に新しく設けられた国務院直属の行政機関である。同委員会は国家計画委員が打ち出した人口計画指標に基づき、全国に分布する下部組織を通じて「晩婚、晩生、少生、稀生、優生」ならびに1人っ子政策を主柱とする人口抑制政策を指導し、実施している。公安部は全国の公安組織を通じて常住人口と暫住人口に対する戸籍管理<sup>(17)</sup>を行う一方、他方では、固定職業、固定住所、合法的な証明書をもたない、いわゆる「三無人口」を取り締まる業務活動に従事している。労働部は都市部労働力と農村から都市へ移動した労働力、賃金などを総合的に管理する行政部門である。労働部の労働力管理も国家計画委員会が打ち出した雇用計画指標に基づき行われる。

中共中央組織部は党中央の管轄下におかれ、共産党員の思想教育ならびに高級幹部の任免、懲戒などの事務を処理する部門で、人事部は国務院の管轄下で、国家計画委員会が定めた各部門の組織編成計画と幹部人員数指標に基づき国家公務員の階層制、試験及び任免、給与、研修などの業務を専門的に行う行政部門である。組織部と人事部の上部機関が違うとはいえ、いわゆる幹部

表7 中国の労働力管理関連部門と機能

| 部 門     | 主 な 機 能       | 社 会 活 動 の 効 果                    |
|---------|---------------|----------------------------------|
| 国家計画委員会 | 人口労働者数計画管理部門  | 常住人口、暫住人口年末総数の指令性計画、職員数の年度計画指標   |
| 計画出産委員会 | 計画出産の管理部門     | 出生率、死亡率の把握、計画出産事業費支出、産児制限の実行     |
| 公 安 部   | 戸籍管理、出入国管理部門  | 戸籍と暫住戸籍数、「三無」人口の取締、出入国管理、犯罪率、検挙率 |
| 司 法 部   | 刑務所行政、弁護士らの管理 | 犯罪者の改造、公証書類の発行など                 |
| 労 働 部   | 社会労働力管理、賃金管理  | 労働者募集数、労働法規の作成、失業者数、社会保険、福祉、技術研修 |
| 人 事 部   | 公務員の任免、政府機構改革 | 幹部任免数、知識人政策の作成                   |
| 民 政 部   | 社会保障施設、敬老院管理  | 被災者の救済、婚姻、浮浪者の収容、送還、退役軍人の再就職斡旋など |
| 財 政 部   | 都市の増容費の使用     | 人口管理費用、都市増容費                     |

出所：筆者作成。

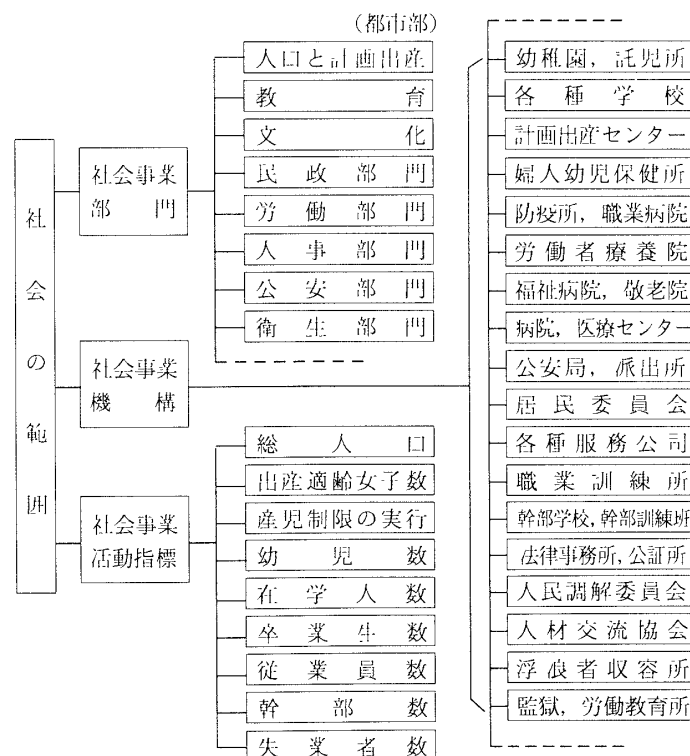
の管理に責任を負うという点においてその共通性がみられる。従って、企業などの末端組織では両部門の機能をもつ組織人事部門が設けられるのが一般である。

このように、中国の人口及び労働力管理がいくつかの行政部門に分かれているにもかかわらず、各部門間は相互に深い係わりをもち、中国独特の人口、労働力管理システムを築き上げている。表7は、各行政部門がもつ主な機能とこうした機能がもたらす社会効果（指標）を示した。

図5は、都市部において現行の行政管理部門の諸機能及びその活動の内容（中国ではそれを「社会活動の範疇」という）を「社会事業管理部門」、「社会事業諸機構、組織」、「社会事業活動の指標」に分類し、相互の関係を示したものである。これらの行政部門、機関は人々の経済活動及び日常生活と最も深い関係をもっており、中国人は一生のうち、何らかの形でこれらの部門とつきあわなければならないからである。また、これらの部門（例えば、託児所、学校、病院など）の整備、充実が中国の生活レベルを表し、豊かさを図る社会発展総合指標（ASHA）として重要な意義をもっている。図表だけでは分かりにくいので、具体的な例をあげて従業員の募集から採用までの過程について説明しよう。

例えば、北京市の企業は新しい従業員を他の地域から募集、採用するに当たって、まず、市計画委員会から労働者募集計画通知（労働者数増加の枠）を取得し、市政府の労働者転入審査、許可を受けなければならない。諸手続きには、労働者転入相談表、学歴証明書（教育部門）、技術

図5 社会活動の概念図



出所：筆者作成。

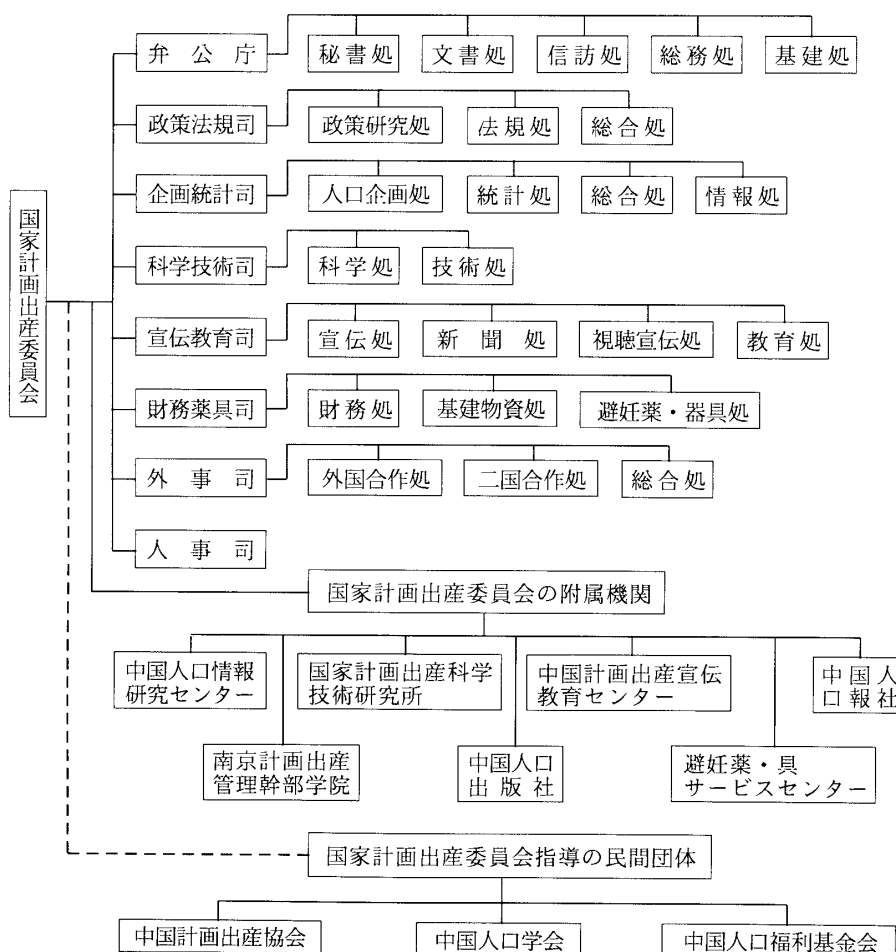


職称証明書（元の職場）などの書類が必要である。夫婦別居を理由に北京市に戸籍を転入する場合には、上記の資料のほかに結婚証明書（役所）、計画出産証明書（計画出産委員会）などを提出しなければならない。つまり、企業は、単独で従業員を自由に募集することができない。また、他の地域から採用した従業員は戸籍を北京市に転入するために戸籍管理部門などの許可がなければ転入することができない<sup>(18)</sup>。

### ③ 国家計画出産委員と人口目標管理責任制

計画出産活動に責任をもつ国家レベルの行政機関が国家計画出産委員会である。現行の機関、組織図は図6のようになっている。国家計画出産委員会の下には省、市、自治区の一級行政区からその下に属する地区、市、県レベルまで地方レベルの計画出産委員会と計画出産弁公室が設けられている。県以下の行政単位の郷政府には計画出産指導員が、村（自然村、平均30~40戸）には宣伝教育と避妊器具、薬品発送などを担当する計画出産指導員が配置されている。郷以下計

図6 中国国家計画出産委員会の行政組織図（1990年3月現在）



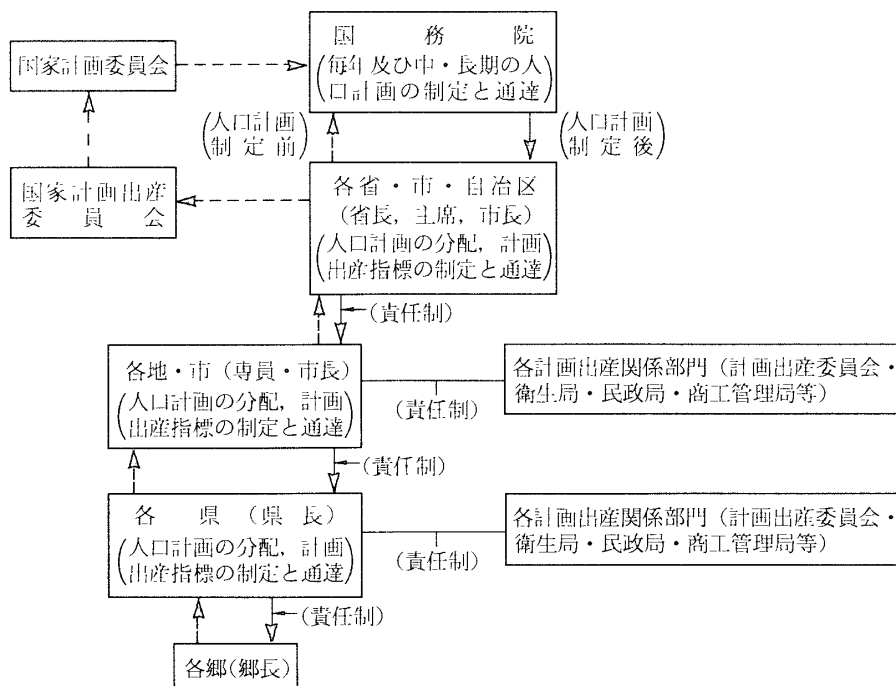
出所：王国強資料及び『中国計画生育年鑑』1989年版。

画出産弁公室では専任をおかなくて兼任者は計画出産活動に従事する。このように中国全土に計画出産管理ネットワークが形成され、1989年現在全国の計画出産専任スタッフは総計16万人を数えるという（王国強，国家計画出産委員会幹部，90年12月）。

国家計画出産委員会の活動内容は、a. 計画出産活動の方針，政策，法規，条例の起草，b. 人口計画の作成及びその実施への指導，検査，c. 人口及び計画出産の広報組織，d. 計画出産についての研究，e. 関係部門と協力して計画出産技術指導と優生優育を行う，f. 計画出産についての計画作成，g. 避妊器具，薬品の管理方針の制定，h. 人口及び計画出産に関する国際交流への参加，などの8項目に分かれている。

地域末端での出産管理方式で最近注目される動向は「計画出産目標管理責任制（図7）」の広がりである<sup>(19)</sup>。この方法は、この十数年間、中国の農村地域または都市部の国有企業で実施されている各種生産請負制度を参考に作成したものである。各地域が自地域の生産力，経済力の許容限度を考慮して作成した人口出産計画は省→地区→市→郷鎮→村→村民グループのように行政組織の下部組織に逐次に下達され、同時に下部組織はそれぞれの上部組織と一種の契約を結び、人口出産目標を請け負う。目標を達成した場合には報奨金が与えられるが。その逆は、罰金を課せられる。こうすれば、各級人民政府と計画出産委員会とが職責を明記して人口発展計画と計画出産の年度計画を策定し、組織的に実施するようになる。つまり、従来のように1人っ子出産管理は個人に対するのみではあった。計画出産目標管理責任制の実施により、個人だけでなく、機

図7 人口計画及び人口目標管理責任制



出所：王国強作成図を若干修正。

関と機関，組織と組織との上下関係で責任をとりかわすことが出来るようになったことにこの制度の特徴が見られる。

#### ④ 人口抑制政策関連諸制度

人口抑制政策と関連する諸機関及び関連諸制度は、表7と図5に示されている。諸制度の中でも特に戸籍制度が重要である。中国の戸籍制度は1950年代に設けられたものだが、この制度は人口増加の抑制を図り、社会の安定を維持、促進する上で大きな役割を果たす一方、他方では中国における労働力の移動を規制し、もともと存在していた農村と都市の経済二重構造を温存するシンボリックな存在ともなっている。この制度の下で全国の人口が都市人口と農村人口に分けられ、農村戸籍であれば、その戸籍を都市戸籍に切り換えることがなかなかできないからである。ちなみに中国の場合は、母親を基準に子供の戸籍を決めるため母親の戸籍が農村戸籍であればその子も農村戸籍となる。政府が行う公的サービス、例えば、食糧、綿布の配給、雇用、医療制度などがいずれも戸籍制度と直結しているため、たとえ農村戸籍人口が都市に流入しても永住できる都市戸籍を取得しない限り、公的サービスを受けることができない。このように中国の戸籍制度は様々な問題をもっているものの、農民の都市への盲目的な移動をかなり有効に防ぐことができた。中国では他の途上国のような「都市爆発」が発生しなかったこと、また、都市部インフォーマル部門の貧困を象徴するようなスラムがなく、ホームレス、浮浪者があまりいないのはこの制度の整備に負うところが極めて大きい。戸籍制度は9億人に近い農民を農村に留めることを可能にし、中国の都市部人口の急増は回避することが可能だからである。

### 5. 人口増加抑制政策に対する評価

中国の人口増加抑制政策に対する評価が、常にまったく対立する2つの意見に分かれる。西側諸国の立場からいえば、人口のコントロールは当事者である人々の主体的な意思に委ねるべきであり、出生率を政府主導型人口抑制政策でコントロールすることは望ましくない。例えば、1984年にアメリカのレーガン政権は中絶に反対し胎児の人権論の立場から中国の人口政策を名指して批判し、国連人口基金への援助を停止した。しかし、93年にクリントン政権はアメリカへの出稼ぎ目的で漂流してきた中国人偽装難民を受け入れる政策を改め、難民を中国に返すなど、中国の人口政策を間接的ではあるが、ある程度理解するようになった。中国の人口増加抑制政策は第3世界の人口爆発に焦点を据えた近年の世界人口思想にとって大きな転換点を意味するものである。中国が抱える歴史的、現実的な条件からみれば、60年代以降に起きた人口爆発を有効に抑制するためにこのような人口増加抑制政策をとらざるを得ないのである。もし、78年以降、中

国が断固とした1人っ子政策をとらなかったならば、中国の人口は90年段階にも14億人となり、とうてい耐えうるものではない。厳しい人口抑制政策をとったにもかかわらず、中国の人口が78年の9億6,259万人から92年に11億7,171万人に増え、2億人の純増となる。経済改革、対外開放で収めた成果の多くは新たに増加した人口に相殺されている。また、もし厳しい戸籍制度をはじめとする人口移動政策を実施しなかったならば、中国の都市が爆発し、さらにこれにより発生した数億人単位の「難民」は周辺諸国まで溢れだし、世界経済を攪乱する要因にもなりかねない。その意味からいえば、中国の人口抑制政策を正しく評価すべきであろう。

### (1) 人口抑制政策の成果

1970年からとられてきた人口増加抑制政策の成果は、世界人口増加の抑制と中国の人口構造の改善という2つの側面に現われている。

まず、世界人口増加抑制に対する中国の貢献をみれば、中国の人口出生率は1970年の3.343%から90年の1.968%に下がり、婦人の合計特殊出生率は同5.81%から2.2%に低下した。70年の自然増加率から推算すれば、70~94年の24年間に中国は少なくとも3億人以上の増加を減らすことができた。それは世界人口の年平均増加率を60年代の2%から現在の1.7%に下げ、世界人口が50億になる日を2年、アジアの人口が30億人になる日を3年、中国の人口が12億になる日を9年も遅らせた(『北京週報』1995年1月31日号)。中国の人口抑制が世界の人口抑制に大きく貢献しているといえよう。

人口抑制政策の実施により中国の人口構造等に現れた変化を以下の3点に要約することができる。

まず第1に1970年代以降、中国の人口増加率と死亡率はいずれも大きく低下したことである。中国の人口出生率は、1951年の3.78%から1994年に1.177%に、死亡率は同1.78%から同0.649%へと急速に低下した。この数値は全国的な数値であり、都市部の数値をみればその低下ぶりは著しいものがある。都市部の出生率は、57年の4.448%から93年に1.537%に、自然増加率は、同3.601%から0.938%に、死亡率は0.847%から0.599%へと急低下した。都市部の人口低下が全国の人口低下に寄与したことが明らかである。死亡率の順調な低下は、医療事情の改善による乳児死亡率の低下や趨勢的に堅調な経済成長が寄与していると考えられるが、出生率の急激な低下は、政府の徹底した計画出産に負うところが極めて大きい。

第2に中国の出生率と死亡率が急速に低下した結果、人口増加率は緩慢となった。1993年に中国の人口増加率は全国平均では1.145%となり、市レベルでは1%台を下回り、0.938%になっている(県レベルでは93年に1.217%である)。中国の人口増加率は全国平均寿命との相関関係をみると中国は1人当たりGNPが低いにもかかわらず、発展途上国中位高所得国並みの平均寿

命を享受している。経済発展と国民生活レベルの向上に伴い中国人の平均寿命は、1949年の35歳から1957年の57歳に伸び、1987年に69.1歳に上昇した<sup>(20)</sup>。この数値は世界の中位高所得国の水準に近付き、または一部の国を超えた。49年比で2倍も増えたのである。49年から88年にかけてわずか40年間に中国人の平均寿命が2倍に増えたのである。これほど高い増加速度は、世界一の長寿国・日本よりも速い。ちなみに日本人の平均寿命は1930年にはすでに46.5歳に達し、75年には77歳となっている。中国の人口死亡率をみれば解放前の3.3%から92年には0.691%に下がり、世界でも死亡率が最も低い国のひとつとなっている（国務院報道弁公室『中国の人権状況』1991年11月）。平均寿命の高さは、幼児死亡率の低さの寄与するところが大きく、またそれは医療制度の整備、カロリー摂取の大きさの結果である。中国の幼児死亡率をみれば、87年にわずか3.1%で高所得国の水準に近付き、中国人が1人当たり毎日食物から摂取するカロリーは52年の2,270キロカロリーから90年に2,641キロカロリーに達し、発展途上国（2,473キロカロリー）を上回っている。

第3に人口転換指数を1人当たりGNPとの関連でみれば、中国の人口転換指数は極めて高いのが特徴である。人口転換命題によれば、一国の人口動態は高出生率・高死亡率の第1局面から、高出生率・低死亡率の第2局面を経て、低出生率・低死亡率第3局面に向かうことになる。中国はいま第2局面から第3局面に移動している。人口転換に伴う出生率の低下は高齢者（65歳以上）人口比を上昇させ、人口高齢化を促すことになる。その要因は出生率の急激な低下、死亡率の順調な低下とこれに伴う平均寿命の急伸にある。

## （2）人口低下、経済発展と環境問題

人口、経済発展、環境の相互関係をみれば、中国では経済発展が加速化する1978年前の段階で人口抑制政策を実施したため、人口増加率が低下し、これが経済発展に大きく寄与している。1982年～1992年の11年間、世界経済が低成長期に入ったのと好対照に中国経済は高度成長期を迎え、年平均で9%以上の成長を達成した。1994年は92、93年について11.8%と2ケタという驚異的な高い成長率を遂げた。持続的な経済成長は中国の産業、消費構造を大きく変貌させた。まず、産業構造の変化をみれば、GNPに占める第1次産業の比重が1978年の28.4%から93年の21.1%に低下したのに対して、第2次産業（工業+建設業）と第3次産業はそれぞれ同48.6%、23%から同51.7%、27.2%に上昇した（『中国統計摘要』1994年）。第2次産業の比重増大に寄与したのが工業生産の急増である。89年との比較でみれば、第2次産業の成長率は3.8%から91年に13.3%、92年に21.8%、93年に20.4%へ上昇したのに対して、第1次は同3.1%、2.4%、4.7%、4%にとどまっている。第3次は89年の6.7%から93年に9.3%に上昇した。

次に企業構造の変化をみれば国有企業は依然として中国工業の中心的存在を占めるものの、

1993年には既に工業生産額の50%を下回り、48%に低下した。国有企業に代わって個人企業、私営企業、外資系企業などいわゆる非国有企業は改革以後終始国有企業を上回る高成長を続けてきた結果、中国の経済成長を支える中堅的な企業形態になってきた。第3次産業及び非国有企業の急成長は雇用を創出し、失業者の吸収に大きく貢献した。非国有企業のうち農村余剰労働力の吸収に寄与したのが、いうまでもなく郷鎮企業である。93年末現在、中国の郷鎮企業は2,321万社を数え、雇用者数は1億2,345万人にも達している（『1993年労働事業発展公報』『中国労働報』1994年5月26日）。つまり、中国の郷鎮企業はすでに都市部国有企業を上回る最も重要な雇用源となり、農村地域の近代化に貢献するだけでなく、農村余剰労働力の問題を解決する上で大きな役割を果たしている。

1993年末現在、中国の労働力資源（16歳以上人口）は8.2億人、うち就業者数は92年比、1,158万人増の6億590万人で全体の80.3%を占める。この数値は日本の労働力率70%をはるかに上回り、中国が依然として完全雇用の国であることを意味する。また、このことは第3節でみた中国の人口、労働政策が基本的に成功したことも物語っている。賃金労働者のうち、都市部国有企業従業員は1億1,094万人、集団企業従業員は3,603万人、その他企業（外資系を含む）は343万人で、私営企業は130万人となっている。郷鎮企業賃金労働者数は国有企業のそれをも上回っている。

都市部の近代的部門を発展させることにより農村の伝統的部門を開発し、余剰労働力を吸収するという従来の経済発展戦略と違って、中国は非都市化発展戦略をとってきた。人口抑制政策による人口増加の抑制、戸籍制度の実施による都市への農村余剰労働力の移動規制、郷と鎮という中小都市及び町を開発し、大中型都市への人口移動を規制することがこの発展戦略の中心に位置づけられる。農村で発生した余剰労働力が都市部の近代的部門に吸収されるのではなく、農村の非農業部門に吸収されることに重点がおかれる、このような非都市化発展戦略は、かつて中国革命を勝利に導いた「農村包圍城市」（農村で都市を包圍する）の戦略と共通する側面がある。78年以後、中国の「改革・開放」政策の重点が農村におかれたことも、中国が農業大国であり、全人口の8割を占める農民の問題を解決しなければ真の発展があり得ないという中国の現状から出発したものである。そして農村における生産請負生産制度の実施により生産に対する農民の生産意欲が高まり、郷鎮企業の急成長は人口増加を抑制した基礎の上で農村の開発をすることができた。非都市化発展戦略に多くの問題があるかもしれないが、中国と同じような人口過剰国、例えば、インド、バングラデシュにとって中国の経験が役立つに違いない。

1978年から約15年間の改革を通じて中国人民の所得水準は大きく上昇した。都市部従業員の平均賃金は、78年の615元から93年に3,236元へと、農民家庭の1人当たり純収入は78年の134元から93年の922元へとそれぞれ大幅な増加をみせた。人々の所得の増加は個人貯蓄を増

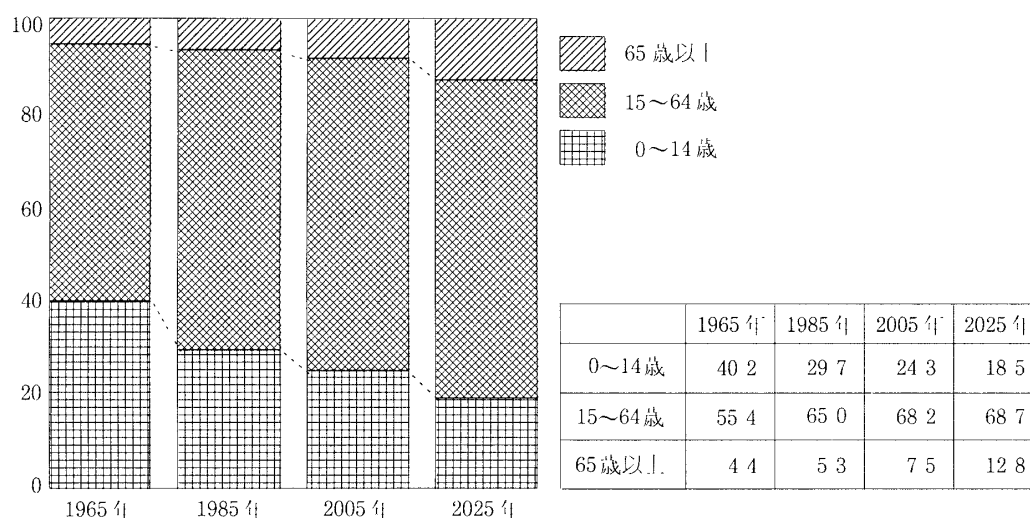
やし、中国人の消費レベルを大きく高めている。近年来、住民貯蓄が年平均で2,000億元増で、伸び率は年30%~40%となっている。94年に都市と農村の個人貯蓄額はついに2兆億元の大台を突破し、2兆1,519億元に達しており、93年末比で41.5%増で6,315億元も増加し、78年(210億元)の102.5倍にもなっている。93年に中国のインフレ率(小売価格の上昇率)が21.7%上昇し、史上最高を記録したものの、個人貯蓄の増加も史上最高を記録した。個人の手持ち現金が急増したことを表している。個人貯蓄は、94年に企業貯蓄の1兆1,467億元の1.9倍に相当し、各種貯蓄額(2兆9,328億元)の73.4%を占め、経済建設に必要な投資源となっている。ちなみに93年に都市住民の貯蓄総額は、1兆1,188億元で、農村住民の貯蓄総額の3,576億元をはるかに上回っている。このことは逆に都市住民と農村住民の所得格差を裏づけている。

中国の耕地面積は世界全体の7%、1人当たり耕地面積はわずか0.082haにすぎず、アメリカの1人当たり0.81haよりはるかに少ないにもかかわらず、世界人口の22%を占める人口を養っている。「改革、開放」政策の実施により農地生産性が大きく上昇し、中国の食糧生産はこの10数年間ずっと高いレベルを維持してきた。食糧生産の増大は少ない耕地で多くの人口を養うことを可能にすることができた。経済発展と環境との関係をみれば、中国の環境破壊が1980年代に入ってから急速に進み、いまや60年代の日本と同様に深刻な公害問題に悩まされている。いま中国の経済力は60年代の日本よりも低い段階におかれ、当時の日本よりもひどい環境破壊に直面しているのが現状である。経済発展と環境破壊との矛盾をいかに解決するかが、人口問題と並んで中国にとって解決を要する最も重要な問題である。

### (3) 人口抑制の問題点

中国の人口抑制政策は大きな成果を収めたが、問題も少なくない。あまりにも強力的かつ強制的な人口抑制政策の影響で中国の人口構造が大きく変化し、高齢化社会の到来を速めている(図8)。いまの中国はまだ高齢化国とはいえないが、しかし、中国の高齢化率(総人口に占める65歳以上人口の比率)は64年の3.6%から90年に8.6%に上昇し、高齢化開始寸前にある<sup>(21)</sup>。予測によれば中国が今世紀の末期から高齢化社会に突入するとされている。現実的に経済発展が進んでいる地域、例えば上海、北京などの大都会ではすでに人口転換を完了し、高齢化の現象が現れている。上海市を例にとれば93年には上海市の人口出生率は0.65%、死亡率は0.7%、自然増加率は-0.08%となり解放後はじめて人口のマイナス成長となった。総人口に占める65歳以上人口の割合は上海市では82年にすでに7%を超え、93年には11.38%に達し高齢化社会に突入している(国家统计局『94中国発展報告』)。いわゆる「青年型」と「壮年型」の人口年齢構造から「老年型」の人口構造に移動するプロセスにおいて、中国における高齢化社会の到来期間はアメリカや日本よりずっと短く、世界的にもまれにみるケースである。中国における老

図 8 中国人口の年齢構造の推移 (%) (予測)



出所 United Nations, Population Prospects 1990 から作成。

齢化のスピードが速いだけでなく、その規模がきわめて大きいことに特徴が見られる。中国の60歳以上の高齢者人口は、すでに1億人を超え日本の総人口に匹敵するほどの、世界一の高齢化大国である。現在の扶養システムはまもなくやってくる「高齢化ピーク」によってもたらされる影響を解決する任に耐えられないであろう。他方、「1人っ子政策」をそのまま持続していけば、中国の家族構成が極端な場合には「4・2・1 シンドローム」、つまり祖父母4人、父母2人、子供1人ということになると想定される。絶えず増加するお年寄りをどうやって介護するか、大人たちからあまやかされた1人っ子<sup>(22)</sup>は果たして一家の負担に耐えられるか、などが問題である。

そのため、中国の1人っ子政策にも少し変化が現れている。それは都市や町の異なる状況と少数民族の具体的な状況に基づき1人っ子政策に対する修正が行われる。全体的にみれば、1人っ子政策は農村に対しては都市より緩やかに、少数民族に対しては漢民族よりも緩やかになっている。広大な農村では、例えば最初の子供が女の子である場合、その夫婦は数年の間隔をおいたのち、2人目を出産できる。また、人口が極端に少ない少数民族地域の農牧民は3人から4人の子供を出産できること、一部の少数民族地域では婦人と子供のための保健活動を推進するだけで出生の数についてはとくに要求しないことなどの政策がとられている。

しかし、都市部、特に知識層において、ライフスタイルの変化、社会における婦人の地位の向上に伴い、子供に対する人々の価値観が大きく変わり、「多子多福」(子供が多いほど幸せである)の伝統的な考え方も消え始めた。同時に数千年続いてきた家族構成には急激な変化が起こっている。1990年に実施した人口調査によれば、39歳以上の未婚者数は約1,050万人で、同齡人口総数の2.81%を占めている。「結婚したがる若い若者」が増えるとともに、「結婚しても子供



をつくらない夫婦」などの家庭が急増した。上海人口情報センターの資料によれば、79年から89年の間に結婚したカップルは上海市では113万4,300組である。うち全体の14.5%にあたる16万4,800組の夫婦が結婚しても子供をもっていない。いろいろな理由があるだろうが、再婚や生理的な問題を除けば、出産能力はあっても生みたくないという人は5万組にものぼっている。こうした夫婦の70%以上は幹部やインテリであり、女性の場合は生みたくない願望はその社会的地位と関係があるようだ。つまり、大都会ではたとえ1人っ子政策を実施しなくても1人以上子供をもちたがらない家庭が増えている。このことも都市部出生率の低下に拍車をかける。1,300人の大都会上海は1993年に建国以来始めて人口がマイナス成長となり、出生率の減少は上海の高齢化をいっきに進めることになる。このように都市と農村の人口抑制政策の違い、または価値観の変化は結果的に、中国における人口構造の弱体化（農村人口の増大と都市人口の減少）をもたらし、もともと開いている都市と農村の格差（都市部の進学率が高いのに対して農村部の進学率は低いなど）をさらに拡大させることになりかねない。人口抑制政策は、いまや新たな試練を迎えようとしているといえよう。

## 6. 2000年の中国人口と雇用

### (1) 2000年の中国人口と雇用のゆくえ

1985年に国務院発展センターは、2000年における中国の人口と雇用の問題を以下の10の角度から予測している。

- ① 人口数が抑制され、増加率が低下する。1982年第3回人口調査による全国の人口は10億3,200万人である。1983～2000年における人口増加について表8のように3つの予測を行った。しかし、1983～1994年の人口増率からみて2000年に人口を12億人に抑えることがほとんど不可能なことであり、13億人のラインが事実上の抑制目標となっている。
- ② 乳児死亡率が絶えず低下し、平均寿命が絶えず延びる。予想乳児死亡率は1981年の3.5%から2000年に2.0%前後に低下し、平均寿命は82年の68歳から2000年に73歳に延びると予測される。この2つの数値は中国が2000年には先進国の現在の水準に達することを意味する。

表8 2000年の中国の人口

- ③ 人口の文化・教育などの質的側面が絶えず向上する。今世紀には全国の農村人口は小学校卒以上、小都市では初級中学校卒以上、大都市では高校卒以上の教育水準を身につけ、全人口に占

|      | 1983-2000年<br>人口増加率 | 2000年の人口数 |
|------|---------------------|-----------|
| 低位予測 | 0.95%               | 12.04億    |
| 中位予測 | 1.15%               | 12.48億    |
| 高位予測 | 1.34%               | 12.80億    |

出所：田雪原『2000年の中国の人口と就業』より作成。

める大学卒の比率は1985年の0.6%から2.0%前後に増える。文盲率は大幅に減るとはいえ完全に改善することはできない。12歳以上人口に占める文盲の比率が82年の23.5%から8%に低下すると予想される。

- ④ 人口構成が青年型から壮年型に移行し、人口の高齢化が進む。表8の中位予測によれば65歳以上高齢者の比率は1982年の4.9%から8%に上昇するとされる。しかし、現実的には1993年に中国の65歳高齢化率はすでに7%に近づき、2000年には8%を上回るものと予想することができる。
- ⑤ 中位予測によれば、全人口に占める都市人口の比率は1982年の21.2%から2000年には38.0%に増える。都市化が急速に進展するとされる。
- ⑥ 労働力人口の伸びが全人口の伸びを上回り、雇用人口は空前の規模に達する。現在の年齢構成からみると、15~64歳の労働人口は1982年の6.21億人から2000年には8.58億人となり、2.37億人の純増となる。歴史上、これほど多くの労働人口が増えた例はなく、雇用問題の深刻さを表わしている。
- ⑦ 農村労働力が小都市のサービス業、工業に移行する。過去40年の間に新規労働力の多くは農村労働力によって占められ、いまも農村労働力は全体の70%を占める。2000年には農村労働力が全体の51%に低下すると予想される。
- ⑧ 農・工業部門の労働力が第3次産業生産部門に移行する。第3次産業の振興が必要である。生産部門と準生産部門に従事する労働力の比率は現在の1対0.14から2000年には1対0.34に変わり、第3次産業従事者はいまの0.54億人から1.65億人（第2次産業人口の120%に相当する）に増える<sup>(23)</sup>。
- ⑨ 全人口に対する雇用率が上昇し、労働力人口に対する雇用率が低下する。予測によれば、全人口に対する雇用率は今の44%から2000年に52.7%に増え、労働力人口に占める雇用率は80%から先進国現在の水準である75%に低下する。
- ⑩ 雇用効率と労働生産性が向上する。雇用の拡大と雇用効率の向上との矛盾を適切に処理するため、労働生産性の向上を前提としなければならない。今後労働生産性が年率4%以上向上していかなければ、毎年新たに増える国民所得の半分以上によってカバーし、労働量の増加を二次的な要因とすることはできない。

以上の目標を達成するには、人口増加を抑制し、人口抑制によって人口の質的向上を図り、人口構成比を調整しなければならない。そのために計画出産という基本的な政策を持続していかなければならない。というのはどの予測であろうと、程度の差こそあれいずれも1人っ子率を前提にしているからである。この意味では1人っ子を提唱するのは主に一世代の出生率を抑えるための政策であり、それは今世紀に限ることを指摘しなければならない。

そのために1人っ子が結婚した場合は、子供を2人生めることを明文化し、1人っ子の後顧の憂いを絶つべきだと同予測は指摘した。人口の質的向上を図るために中国は引き続き科学、教育、文化など人的資源の育成に役立つための投資を増やし、知力の向上への投資を最重要な位置に据え、モノへの投資傾斜からモノとヒトへの投資をともに重んじる方向へ移動しなければならない。人々の教育レベルが高まって初めて効率的に人口増加を抑えることが可能になる。1993年に公布した『中国教育改革と発展要綱』及び94年6月に開催された全国教育工作会议は教育の重要性を再び強調し、「12億に近い人口を擁し、資源が相対的に不足し、経済、文化が相対的に立ち遅れている中国は経済建設を科学技術の進歩に依拠し、勤労者の資質を高める軌道にのせ、真に教育を優先的に発展させる戦略的な地位におくべきである」（江沢民主席の演説）とされている。同会議は今世紀末までに全国人口の約85%を占める地域で9年制義務教育を普及させ、青壮年の文盲率を9%前後にすることを決定した（『北京週報』1994年7月19日）。この9%という数値は上述予測値の8%に近い。

人口増に伴う雇用増の問題を解決するため、1993年に中国労働部は「社会主義市場経済体制時期の労働改革に関する全体的構想」を打ち出した。同構想は「労働力資源の開発利用と合理的配置を基礎とし、経済発展による雇用創出、国のマクロコントロールの強化、都市・農村の調和ある発展、企業採用自主権の拡大、労働者の職業選択、市場による労働力の再分配、社会による就業サービスの提供などを実現すること」を雇用活動の重点と位置づけた。93年に公布した「第3次産業振興政策」および「再就業プロジェクト」などはいずれも「労働改革構想」を実施に移す具体策である。労働力市場の確立を図るために中国は従来の戸籍制度を改革し、労働力移動の速度を速めた。93年には労働部はこれまでに労働部の権限下にある雇用計画決定権をなくし、企業に労働者の採用権を全面的に委譲した。これらの措置は労働力の移動を大いに促した。

## （2）農村労働力の移動と「民工潮」

改革により中国全土でかつてない規模の労働力移動が始まっている。内陸地域から沿海地域へ、農村から都市へと移動することに移動の方向性と特徴がみられる。1994年の春だけでも四川省から沿海地域に移動した出稼ぎ農民は400万人にもものぼり、うち20万人が仕事がないため回帰したという（『中国労働科学』）。これまで春先にしかみられなかった「民工潮」が今では春夏秋冬、農繁期、農閑期を問わずみられるようになった。統計による、出稼ぎ農民のうち、青壮年は全体の90%を占める。農村労働力、とりわけ青年、壮年労働力の移動は90年代以降、中国社会に生じたユニークな現象である。中国には1万1,400の都市がある。そのうち大中都市が203ある。「民工潮」が現れるのは広州、上海、北京などいくつかの大都市および長江、珠江デルタ地域など沿海地域だけである。都市部に流入する民工の数を誰も正確につかんでいない。推

測では上海市の流動人口（上海戸籍をもたない人口）は93年には230万人にものぼり、北京市への流動人口も89年の83万人から93年の160万人以上になっている。この数値はそれぞれ市街区人口の30%以上を占めるに至っている。中国の移動人口の規模は年間6,000万～8,000万人で世界移動人口の規模を上回っている。流動人口による計画外出産は1人っ子政策の実施を妨げている。流動人口の出産適齢婦人に対する調査によれば、計画外出産者は全体の66.7%に達し、2人以上の子供をもつ者は全体の40%にものぼっている。これらの子供には戸籍がなく、「黒孩子」と呼ばれる。「黒孩子」の問題は流動人口の増加に伴ってクローズアップされている。労働市場の流動化は中国経済の活性化を意味するものだが、他方では、土地がもはや農民たちに生活の場を与え富をもたらすことができなくなったことをも意味する。土地や故郷を離れた農民たちをいかなる方向に誘導するかが中国にとって新しい課題となる。

## 7. むすびにかえて

中国の人口問題及び雇用問題の解決が、あくまでも中国自身の自主努力によるほかに道がないと思われる。また、中国の人口政策の決定権は中国政府の主権であり、その自助努力を尊重すべきである。中国の人口政策に対する支援も中国にかわってその政策を課するのではなく、中国の人口政策の効果や問題点を正しくかつ迅速に把握した上でその機能の強化に対する援助をしなければならない。中国が2000年まで持続的な経済成長を維持することができるかどうかは結局、人口増加抑制政策が成功するかどうかにかかっている。そして、もし中国の人口抑制政策が永続的な効果をもち、またそのプラス影響が他国にも及ぶとすれば、世界の人口問題を解決するのに役立つかもしれない。その結果、世界人口の予測そのものも大きくかわることになる。中国で行われるこの人類史上かつてない壮大な実験はこれからが正念場である。

\* 本稿は、(社)日本経済調査協議会によって平成4年6月～平成6年6月に組織された「世界と日本の人口問題に関する調査専門委員会」（委員長・伊藤助成日本生命保険(株)社長）に委員として参加し、提出した報告書を参考に大幅に書き直したものである。2年間も続いたこの調査専門委員会において筆者は伊藤委員長をはじめ、島田晴雄主査（慶応大学教授）、清家篤副主査（慶応大学教授）、小川直宏委員（日本大学教授）、大田弘子委員（大阪大学客員助教授）らの諸先生からいろいろと貴重なコメントとご教示を賜わった。この紙面を利用して感謝の意を表したい。

### 《参考文献と注釈》

- (1) 国際労働力の要因については拙稿「国際労働力移動の課題と中国の人口移動」（李国卿編『アジア・太平洋地域の国際関係』掲載、文真堂、93年3月）を参照されたい。
- (2) 中国国内の労働力移動及び農村余剰労働力移動の特徴については拙稿「中国の労働力配置戦略と労

- 働力移動」(桑原靖夫『国際労働力移動のフロディア』掲載, 日本労働研究機構, 93年3月)を参照されたい。
- (3) 人口・経済発展・環境のトライアングルについて大田弘子氏は「人口・経済発展「人口・経済発展・環境のトライアングル」(日経調『世界と日本の人口問題』掲載, 平成6年9月)で詳しく論述した。
  - (4) 「低消費, 低賃金, 半供給」を特徴とする中国都市住民の所得構造については拙稿「都市住民の収入構造と賃金改革」(日本労働研究機構『海外労働時報』1993年9月)を参照されたい。
  - (5) 拙稿「農村余剰労働力の移動と二重構造転換のゆくえ」『茨城大学教養部紀要第23号』p.192-215, 茨城大学教養学部, 1991年3月。
  - (6) 中国の穀物生産高は93年に4億955万トンで92年に続き世界1の地位を保っている。78年の2億9,085万トンと比べて93年に1億1,871万トンの増産がみられた。他の農産物としては綿花(93年に376万トン, 世界1), アブラナのタネ(同695万トン, 世界1), 豚, 牛, 羊肉(3,224万トン, 世界1)などが挙げられる。
  - (7) 5つの特色をもつ中国の人口問題の節は, 注(2)の拙稿の論点を整理したものである。
  - (8) 中国における出稼ぎ農民の動きについては筆者は日本労働研究機構で毎年調査し, 報告書を提出している。最近の調査報告としては, ①拙稿「広東省の経済発展と労働市場」(『海外労働時報』185号掲載, 1992年3月), ②「上海浦東開発と農村余剰労働力の移動」(『海外労働時報』215号掲載, 1994年4月)が挙げられる。これらの調査報告は各地の出稼ぎ農民の動きを理解するのに役立てれば幸いです。
  - (9) 若林敬子「人山人海」(野村浩一ら編『もっと知りたい中国Ⅱ社会・文化篇』掲載, 弘文堂, 平成3年3月)。
  - (10) 人口密度をみれば, 海岸線から200km離れる地区の人口密度は375人/km<sup>2</sup>で500~1,000kmの3倍に近く, 1,000km以上地域の20倍に相当する。
  - (11) 社会主義制度の特徴については劉進慶「対外開放と開発戦略」(山内一男ら編『中国経済の新局面』掲載, 法政大学出版社, 1990年11月)を参照されたい。
  - (12) 早瀬保子「中国の人口変動とその要因」早瀬保子編『中国の人口変動』, アジア経済研究所, 1992年1月出版。
  - (13) 若林敬子「中国の人口政策—計画出産」早瀬保子編『中国の人口変動』。
  - (14) 注(13)と同じ。
  - (15) 「要綱」は, 2000年までに人口の自然増加率を1%以下に保つことを求めている。94年の自然増加率は1.121%である。
  - (16) 鐘契夫主編『中国地区計画管理研究』中国人民大学出版社, 1990年2月。
  - (17) 中国の戸籍制度と戸籍管理については拙稿「改革を要する中国の現行の戸籍制度」(『海外労働時報』181号掲載, 1991年11月), 拙稿「現行の戸籍制度下の経済格差と労働雇用」(拓殖大学編『海外事情』1991年11月号掲載)を参照されたい。
  - (18) 外資系企業の労働者募集, 採用については拙稿「中国三資企業の労務管理の特徴と問題点」(『海外労働時報』149号掲載, 1989年7月), 拙稿「三資企業における労務管理の特徴と問題点」(ジェトロ『中国経済』1989年2月号掲載)を参照されたい。
  - (19) 注(13)と同じ。
  - (20) 中国では平均予期寿命に関する全国的調査が1985年から本格的に行われた。これまでの調査は一部の都市に限定して調査したものであり, 全国的な数値とはいえない。但し, 当時中国がおかれた諸条件を考えると, それも仕方のないことである。これまでの調査結果をみると, 1935年に南京市の平均寿命は男性で29.8歳, 女性で38.2歳, 1950年に北京市の平均寿命は男性で53.9歳, 女性で

50.2 歳、1953 年に上海市の平均寿命は男性で 58.4 歳、女性で 60.3 歳となっている。57 年の数値は 11 省市の 70 の市、1 の県、126 の郷鎮を対象に行われた調査で得られたものであり、87 年の数値は 85 年の人口調査で得られたものである。

- (21) 中国における中国の高齢化問題に関する論述は、1994 年 5 月 2 日にニューヨークにおいてジャパンソサイティと国際長寿社会リーダーシップ・センターが主催する「高齢社会問題日米シンポジウム」に提出した論文「中国の高齢化問題と高齢社会対策」を参考にして整理したものである。
- (22) 中国の 1 人っ子は 94 年現在少なくとも 6,000 万人以上という膨大な数にのぼる。これらの 1 人っ子は中国の家庭や社会の発展に様々な問題を及ぼしている。その問題としてまず 1 人っ子とその父母との間にギャップや意見の食い違いが挙げられる。1 人っ子の父母の大多数は文化大革命期（1966～76）に都市を離れて農村に住みつき、農民となって農業労働に従事した。彼らの考えと都市で育った子供との考えが異なるのが当然である。第 2 に、1 人っ子は両親の愛をひとり占めすると同時に兄弟がいない孤独感を嘗め尽くしている。
- (23) 1993 年下半期から 1994 年末まで中国は第 3 次産業について最初の全国的調査を行った。同調査によれば、1992 年に第 3 次産業従業員数は 1 億 1,483 万人。うち、企業、事業、行政部門が 8,747 万 7,000 人、都市・農村の個人経営商工業企業が 2,736 万 1,000 人となっている。この調査は過去の統計データを大幅に上方修正した。